

## 田中孝彦・田中昌弥・杉浦正幸・堀尾輝久編 『戦後教育学の再検討 上・下』

松井健人

教育学の基礎的な分野（教育哲学・教育思想・教育史など）を学びはじめた学部生、あるいは他研究領域から移って来た修士課程の院生などにとって、早々に突き当たる困難がある。それは、この教育学の基礎的な分野において、明文化されていないにもかかわらず、よくわからない論者・陣営の対立構図が（明にも暗にも）存在していることである。

本書は、このような「秘儀化」された教育学の基礎的な分野の学問史的状况をおのずから照らし出す好著である。本書の表紙には、それぞれの副題の「歴史・発達・人権」、「教養・平和・未来」を象徴するような子供地球基金／amanaimagesのイラストが用いられている。

しかし、温厚な表紙・装丁とは裏腹に、本書の切り口はかなり闘争的・戦闘的である。「はじめに」を執筆した田中昌弥氏は、現在において教育学の学としての独自性・立ち位置が揺らいでいると述べて、今日生じている教育学の立場として「政策的に立てられた教育目的や教育目標の実現を請け負う技術の学に徹することで役割を確保しようとする立場」、「教育本質論や教育的価値論等、教育学のアイデンティティに関わる部分を手離し、隣接諸学の方法論に依拠して教育に関する実証的データを集めることで教育研究とする考え方」、そして「現代思想の枠組みを規範的に用い、教育とそれを支えた近代的価値を観念的に批判することで、現実の複雑さから一線を画したアカデミズムの中に位置を得たいとする潮流」（上・1-2頁）を批判的に示している。修飾句からも分かる批判的論調であるが、評者が解釈する限り、これらは順に教育政策学・教育行政学、統計的・計量的手法を用いた教育社会学あるいは教育経済学、そして端的に教育思想史学会に代表される教育哲学・教育思想研究のことを意味しているのだと思われる（本書評での敬称は全て「氏」で統一している）。

このような現代の教育学の流れに対して、本書が

主張するのが「戦後教育学」である。ただし、網羅的な検討や自己規定を行うのではなく、「各論者が自分の取り組んでいる研究・実践を論じるなかで戦後教育学の思想を意識し、その到達点と課題がどのように見えてくるのかに注目」（上・3頁）したのが本書の取り組みであると説明される。とはいえ、「戦後教育学」の焦点として、代表的な論者である堀尾輝久氏が共通の参照系として指定されている。また、「堀尾の論については一知半解の批判が少なくないことから」、「堀尾輝久氏と比較的近く接した経験があるなど、その仕事を基本的には理解しているメンバー」（上・3頁）が執筆者として選定されたこと、説明がなされている。なお巻末部分において、本書は「[トリビュート]（称賛）のための本では無い（下・328頁）とも位置づけられている。

さて、そのような本書の上下巻約700頁で記述するのが、「第I部 歴史把握と教育」、「第II部 子ども観と発達観」、「第III部 人権としての教育」、「第IV部 教養と文化」、「第V部 戦争と平和と教育」、「第VI部 教育学のこれから」の全6部27章の論考群であり、これだけではなく堀尾輝久氏を中心とした座談会も収録されている上巻の内容となっている。それぞれ30あまりの論考の表面だけをなぞって紹介していくのは、「書評」として無益であるばかりか、むしろ執筆者の方々に対しても失礼であろう。

ゆえに、評者自身の研究内容と本書評掲載誌媒体の性格も考慮し、上巻では佐貫浩「[国民の教育権]継承の視点」（第III部第1章）、下巻では杉浦正幸「戦後教育における教養と学校」（第IV部第1章）、そして上巻末尾の座談会「戦後教育学の再検討」に焦点化してコメントを加えたい。

まず上巻の佐貫浩氏の論考「[国民の教育権]継承の視点」では、「国民の教育権」の論争史が論じられている。国民の教育権とその論争が提出した諸論点を丹念に明らかにしており、学ぶべき所が多

い。

とはいえもっとも耳目を引くのは、一節まるごとを小玉重夫氏への批判にさいている点であろう。ここで中心的に批判されるのは、小玉氏の「教育の脱政治化」論である。佐貫氏は小玉氏の「教育の脱政治化」を以下の様に批判する。「通常の戦後教育史理解から遊離した新奇ともいべき論理が展開されている。第一に、50年代からの勝田・堀尾教育学で提起された「教育的価値」概念は、講座派マルクス主義の「秘儀」なるものを背後に押し隠した「脱政治化」の教育学であったとする認識である」（上・238頁）、あるいは「勝田や堀尾が、政治的対立を超えるために中立的な「教育的価値」を掲げて教育学を「中立化」し「脱政治化」し、その結果、教育法の意図としての「政治的主体形成」の志向が教育学と教育実践から奪われていったという「教育の脱政治化」という認識の問題である。（引用者中略）そのような勝田や堀尾の教育学の構築が教育の脱政治化を招いたとする論理は、理解不可能というほかない」（上・239頁）として、「教育の脱政治化」論を批判している。

かなり激しい批判的論調であるが、誤読、あるいは関連文献の不参照に起因する記述がみられる。そもそも小玉氏の用いる「脱政治化」という術語は、「教育と政治がお互い関わらない状態へと変化すること」（小玉重夫・萩原克男・村上祐介「教育はなぜ脱政治化してきたか」『年報政治学』、67（1）、2016年、49頁）を示している（この点は佐貫氏が引用する小玉重夫「公教育の危機と教育の課題」『教育の再定義』岩波書店、2016年、注釈1においても参照指示が明記されている）。

さらに、先の引用部分である「50年代からの勝田・堀尾教育学で提起された「教育的価値」概念は、講座派マルクス主義の「秘儀」なるものを背後に押し隠した「脱政治化」の教育学であった」という旨の記述は、当の小玉論考では記されていない。あくまでも、勝田守一に代表されるリベラルな教育学の意図せぬ結果として脱政治化である（小玉重夫「公教育の危機と教育の課題」、10頁）。そもそも冷戦期教育学における「イデオロギー対立」と「教育的価値のリベラルな中立性・脱政治化」という二重の文脈が発生していた（「公教育の危機と教育の課題」、10頁）のであった。そして「脱政治化」は、1958年ないし1960年以降に、教育団体秩序のレベル、教育運

動のレベル、教育行政・教育改革のレベルというそれぞれマクロ的な側面で進行していた、と小玉らはみるのであった（小玉・萩原・村上「教育はなぜ脱政治化してきたか」、34-47頁）。

ゆえに、佐貫氏が記すような、勝田守一あるいは堀尾輝久個人の教育学というミクロ的な要因に帰結される問題ではないし、勝田・堀尾に代表される戦後教育学と脱政治化とをイコールで結ぶような単純な因果関係によって語れるような問題でもない。

当時においても、教育学の特定の学派や特定の教育学者は政治化していただろう。しかし、教育実践・教育現場において、政治を忌避する潮流が形成されていった、というのが小玉氏らの研究グループの主張である。最もこの主張内容が正しいかどうか再検討するという方向性もありうるし、論拠を踏まえたくても「脱政治化」という術語が無暗に誤解を招きやすい語であり望ましくない、という批判は有力である。しかし、佐貫氏が批判するような内容を提唱している概念ではそもそもない。また、「教育の脱政治化」なる概念それ自体が定義の曖昧さゆえに、ある種の論争状況を招来していることを記しておきたい（参照、田村哲樹「『教育政治学』の射程」『名古屋大学法政論集』（28）、2018年、85-108頁；宇野由紀子「『教育の脱政治化』論の批判的検討」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』64（2）、2018年、119-129頁；評者による批判としては渡邊真之・松井健人「書評 小玉重夫『教育政治学を拓く』」『研究室紀要』（43）、2017年、231-232頁）。

より違和感を抱くのは以下の記述である。「現代の国家による教育改革が新たな主権者教育の自由な展開を基本的には促進しようとしているというニュアンスで書かれた小玉論文が、戦後教育学において一定の学問的権威を保持してきた教育に関する岩波の教育学講座の今回の巻頭論文として掲載されていることに、今日の時代の危うさを感じるのは、私だけであろうか」（上・240-241頁）。おそらく佐貫浩氏だけかと、評者には思われる。

要は、岩波の教育学講座に論文を執筆する際には、特定の立場から執筆しなくてはならない、あるいは忖度せよ、という佐貫氏の意識が開陳されている。しかし、こちらの方が民主主義社会を脅かす危機的な意識ではないだろうか。そもそも岩波講座を、佐貫氏の理解のように権威主義的に捉えること自体が適切かどうか、評者にとっては疑わしい（な

お、同時期に出版され教育に関して別側面からアプローチする岩波講座として、佐藤卓己編『岩波講座現代8 学習する社会の明日』岩波書店、2016年も参照されたい。少なくとも、「権力・国家に対して批判的であること」と「権力・国家に対して「常に」批判的であること」との距離には、相当の懸隔があることに留意しなければならない。

次に、杉浦正幸氏の論考「戦後教育における教養と学校」では、青年・若者の自己形成という側面と「教養」という概念を結びつけて考察する内容となっている。「教養」を専ら「読書を通した人格形成」として捉える分析枠組みが主流となった教養研究・教養主義研究の見地からすると、その立論は興味深い。しかしながら、評者の読解力不足に起因するかもしれないが、本論の主張とその論拠が全体的に判然としがたい。おそらく本論の主眼は「試験による枠を乗り越え、子ども・青年の生きる、彼らの必要とする知性と彼らの知性を育てる *Buildung* [ママ] と *culture* の生まれる場所として、学校の役割は再認識されるべきなのだ」(下・17頁) という点にあるのだと思われる。しかしながら、この主張を裏づける重要な論拠として引用されている、28年前の学会シンポジウム報告書である『1995年度日仏教育コロク国際シンポジウム報告要旨集』は、古書市場・国会図書館・全国大学及び公共図書館になく、評者の力量では参照することが叶わなかった。

さらに、「教養」と訳出されることの多いドイツ語「*Bildung*」を、第IV部「教養と文化」の複数の論者が誤記している点も気がかった。「*Bildung*」を、「*Buildung*」あるいは「*Buildng*」と誤記する箇所が散見された(具体的には下・9頁、17頁、111頁など)。また、「戦後社会の教養をめぐる多くの論攷が、ともすれば、大学教育における制度、または知的前提としての「教養」の分析や、歴史社会学的あるいは知識社会学的な素描にとどまっている」(下・4頁) という認識は、端的に先行研究の過小評価に過ぎず、教養・教養主義研究に関する基礎的な理解に疑義が持たれる(蛇足ながら竹内洋『教養主義の没落』の出版年は2013年ではなく2003年。参照、下・21、31頁)。

このような基礎・初歩的な事項に関する数々の誤りはともかく、本論では日本でも有数の進学校として名高い男子中高一貫校の生活が、若者の教養を示すものとして挙げられている。しかし、近年の教育

学研究全般で経済資本・文化資本などの格差が問題になっている点や、そもそも「男子校」という機構・存在が孕みうる性差別意識が教育学研究の課題であった点を思い起こすと(江原由美子「男子高校生の性差意識」『教育学年報』(7)、1999年、189-218頁等)、ある種の学閥まで形成するような首都圏高偏差値名門中高一貫男子校を本論のように無前提に(あるいは「学校」、「教養」の機能を主張するための論拠という形で)、称揚できるものなのかが気にかかった(少なくとも論考においては説明がなされていない)。

本書評冒頭で、初学者らにとっての教育学の基礎領域あるいは「戦後教育学」の学びづらさについて述べた。この点を解きほぐしてくれるのが座談会「戦後教育学の再検討」である。端的に、戦後教育学が何と、誰と対決してきたのかが判明するからである。勿論、各論者との全面的な対立構図ではないが、西原博史氏、今井康雄氏、広田照幸氏らの立論が批判的に言及されている(上・320、322、330頁等)。ただ、印象を素朴に記すこととなり恐縮であるが、座談会において堀尾輝久氏へのトリビュート・賛辞が随所に見受けられるものの、全体的に構図が極めて敵・味方図式で彩られていることが読んでいて気にかかった点である。

さらに言えば、本書全体を通して随所に出てくる「真の」、「本当の」、「教育の本質」といった形容詞・名詞は、何を企図・意味して記されているのか判然としないものがほとんどであった。「本来性という隠語」、ならびに「隠語には、上の句・下の句のように相呼応するいくつかの単語の手駒がある」(T・W・アドルノ(笠原賢介訳)『本来性という隠語』未来社、1992年、10頁)という言葉を持ち出すまでもないが、自らの論・自陣営を「真の」、「本当の」という美辞麗句で飾りたてるだけでは、それこそ「秘儀」(L・シュトラウス(石崎嘉彦訳)『政治哲学とは何か』昭和堂、1992年、214頁参照)である(なお、「秘儀」を読み解いた・読み解けたと思った時点で、その当の読者は「解釈者もどき」(would-be interpreter) という俗物に過ぎない事も、シュトラウスの「公儀」と「秘儀」概念の重要な論点となるだろう。Cf. Leo Strauss, *Persecution and the Art of Writing*, Free Press, 1952, pp. 56-58)。

上記のように評してきたが、とはいえ本書の執筆者の方々を恰も「戦後教育学」の一派、として一絡

げに捉えるのは不適切である。堀尾輝久氏の研究内容を内在的にかつ批判的に継承しようとする論考も存在している。例えば、中嶋みさき氏の論考「発達教育学における「女性」と「家庭」」(第Ⅱ部第3章)における、堀尾輝久氏が有する家父長的・男性中心主義的な家族観への批判は有意義である。堀尾輝久氏の論理の「再検討」という、本書の問題意識を正面から見据えた論考であり、まさに堀尾輝久氏の批判的継承を試みるものとして、学ぶべき所が多い。

また宮盛邦友氏の論考「戦後教育学とその批判をめぐる争点」(第Ⅳ部第1章)は、「戦後教育学にとっては〈外にも内にも敵がいる〉」(下・218頁)と認識を示すとともに、堀尾輝久氏が提出した諸論点と各論者との対立・批判を明示的かつ総括的にまとめて提示している。さらに本書が名指す「戦後教育学」が、所詮、あくまで東京大学教育学部の一つの研究室(旧・「史哲研究室」、現・「基礎教育学コース」)関係者という極めて狭いサークルで基本的に展開されていることに対しても意識的であり、かつ他の多様な学派への目配りも効いているという点で(下・234頁)、後学の者にとって有用である。

このような数々の論考を得たゆえに、今まで全貌が茫漠としていた「戦後教育学」なるものを、多角的に捉え理解することができるようになった。本書最大の貢献はここにあると評者は考える。諸原稿の集約は2016年から2017年になされていたとのことであり、刊行の遅れに対する但し書きが記載されている。しかし、コロナ禍をめぐり、教育における分断と断絶がいつそう差し迫った課題として問われた2022年において刊行されたことは、むしろ本書の価値を高めえたのではないだろうか。

最後に言い訳ではないが、この書評を執筆した評者自身がかつて、教育学部以外の学部出身であり、修士課程から教育学の基礎領域を専攻した学生であったことを明記する。恐らくは空気感とでも示すほかない、明文化されていない過去の数多くの同時代的な文脈・磁場・人間関係に関しては全くの無知であり、数々の「一知半解」の理解もあったかもしれない。ご海容のほどを申し上げるとともに、極めて錯綜した「戦後教育学」の姿を明るみに示していただいた本書の執筆者の方々に深く敬意を表したい。(東京大学出版会、2022年4月発行)